

令和 2 年 6 月 2 日現在

機関番号：30106

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04172

研究課題名（和文）過疎地域における住民自治組織の公共サービス提供プロセスに関する研究

研究課題名（英文）Public service provision of neighborhood organizations in depopulated Japanese areas

研究代表者

中田 知生（Nakata, Tomoo）

北星学園大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：10265051

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、過疎地域における集落、町内会・自治会などの住民自治組織が、公共サービスを提供するに至る（あるいはそこに至らない）プロセスに関し、1)コミュニティ・ガバナンスの過程の問題と2)コミュニティ・ガバナンスの背景の問題との関連について、量的分析・質的分析・混合研究法などを用いて実証的に検証することであった。そして、これらを通じて、今後の過疎地域の集落活動についての可能性について精査した。また、このような「共助」のサービス提供と「互助」の助け合いを比較しながら、公共性やサービス提供の形態の問題について検討することが目的である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義のひとつは、過疎地域をフィールドにしたことにある。過疎地域は、人口流出、産業がないなど、人々が支えあう資源や構造をあまり有していない地域である。そのなかで、集落、自治会、町内会などの組織における凝集性は高い。今後、それらの組織が住民に対してどのようなサービスを供給し続けることができるかは大きな問題である。他方で、近年、行政が集落に対して直接、資金の助成を始めた。それらの資源の効果を含めた集落に関する時間的な変化についてもこれまであまり議論されていない。したがって、このような研究は、今後の地域政策や福祉サービスにおいて、大きな意味を持つと考える。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to examine 1) the process of community governance and 2) its factors with the background of self-government empirically among self-government organizations or residents' associations in the Japanese depopulated area. At that time, analysis is performed using quantitative data and qualitative data. And through these analysis, the possibility of future village activities in depopulated areas would be examined. In addition, the purpose of this study is to examine the issues of public nature and the form of service provision while comparing such mutual support and mutual assistance.

研究分野：社会学

キーワード：集落活動 量的調査 質的調査 コミュニティガバナンス

1. 研究開始当初の背景

近年、新しい公共などの影響により、公的セクター、私的セクター以外にも、サービス提供主体が現れつつある。それらは、市民的な支え合い等の意味づけから、共助として位置づけられてきた。しかし、過疎地域においては、人口の高齢化や若年人口の流出により、たとえば、都市部においては、NPO 法人などのような形態で設立されるような住民へのサービス供給主体が現れにくいことは事実である。

しかし、近年、過疎地域の住民自治組織、すなわち、町内会・自治会・集落はひとつの公共サービスの提供組織となりつつある (Nakata=Nakata 2015)。この背景には、新しいリスクの生起へのひとつのコミュニティの反応と捉えることができるであろう。たとえば、子どもや家族のリクリエーションを提供してきたのが、高齢化という新しいリスクに対応するために、声かけ・見守りやサロンなどの事業を行うことがその例である。また、公的なサービスにすることにより、コミュニティの持続可能性を確保し、またサービス供給の大義名分を作るという意味もある。また、このような動きは、Bowles=Gintis(2002)が記したコミュニティガバナンスの過程である。彼らは、集団・組織において社会関係資本の具現化した形態としてそのような協調行動をコミュニティガバナンスと表した。

住民サービスを提供している住民自治組織では、コミュニティ・ファウンディングにより住民が積極的に出資するような提携型非営利組織や行政が補助金や基金からの給付などの形で集落が事業型の非営利組織のような形態で公共サービスを供給している。このような集落は決して多くはない。しかし、その行政によっては、希望し、組織が構築された集落に対して 1500 万円もの資金を提供し、また、一律で補助金を提供している町も存在する。そして、それらの集落が供給する公共サービスも、高齢者向けのサロンや声かけのみならず、商店を営み、また、冠婚葬祭サービスまでに至る。また、そのプロセスや構造的な条件もさまざまである。

過疎地域における集落の活動を対象にした研究については、現在、特に、ひとつの集落を静的/動的に追って、イベントを記述するような事例研究法による成功事例の研究が多い。これは、その集落は、規模、地理的位置、資源の多寡、歴史、行政区などがさまざまであるために、集落間の比較が困難であること。また、観察する事柄、たとえば、どの状態までを追跡するか、も多様であることその要因であろう。したがって、どのような集落が成功し、失敗するかについての理論化は進んでいない。

また、集落に関する研究法もいまだに記述的に多い。そこで、できるだけフォーマルな方法を用いた研究を行いたい。たとえば、住民を対象にした量的調査、集落の役員やその他の住民に対するインタビューなどの質的データ、それらを統合した混合研究法などは、このような地域・組織に対する分析に有効であると思われる。

したがって、本研究においては、集落が公共サービスを提供する/しないというひとつの枠組みを想定することで、その枠組みにしたがって、そのプロセスを追い、その課題と、集落の将来的な可能性を検討することが本研究の目的である。

2. 研究の目的

この研究で明らかにしたいことは、コミュニティ・ガバナンス、すなわちそれはここでは、集落が住民に対してサービスを提供している/していないという (現時点での) 帰結、またその内容であるが、それに対して、(1)そのプロセス (たとえば、ニーズの引き出しとそのプロセス、ニーズを引き出す過程で構築される規範と社会的排除の発生など) と(2)その背景 (行政とのサービス補完性、他の組織とのサービス補完性、行政との関係) がどのように関連しているかをその過程を通じて検証すること。特に、そのとき、地域の歴史的背景、人口的背景、産業的背景などを考慮しながら行うこと、である。

たとえば、(1)コミュニティ・ガバナンスのプロセスと(2)コミュニティ・ガバナンスの背景としてまとめたものは、これまでいくつかの地域を踏査したときに見受けられた集落が公共サービスを提供する際の問題点である。もう少し具体的に書くと、これらの問題点を抱えながら、各集落はサービスを提供していた。それは仕方がないことなのか、あるいは、問題点を解決しないほうが、各集落においてサービスが提供しやすいのか、は、今後の集落が非営利組織のように公共サービスを提供するさいの大きな試金石となる。したがって、それらの問題点とサービス提供の事実や内容の関わりをそれらの過程として捉えながら考えることは非常に重要であると考えられる。

そして、これらを通じて、過疎地域における集落の持続可能性や公共性、そして専門性について結論つける。

なお、研究組織として、中田知生 (北星学園大学、研究代表者、量的調査・量的分析)、高野和良 (九州大学大学院、分担研究者、質的調査)、中田雅美 (北海道医療大学、研究協力者、質的調査、質的分析) で本研究を実施した。

3. 研究の方法

山形県最上町、および高知県の複数の集落とする。これらの地域ではすでに補助金による集落

がサービスの提供を行っている地域である。最上町は、行政区に対して一括して一定の金額を行政が提供している。また、高知県については、組織が整った集落に対して相対的に大きな補助金を提供している。また、高知県には、住民から資金を集めることによりサービスを提供している地域がある。最上町と高知県のあいだには、住民間で目的や方法について共有しているか否かなどの違いがある。また、集落間にも異なる点があるので、2つ地域の集落の中で、さまざまな条件のばらつきを考える必要がある。これらの地域の集落で、すでに公共サービスを供給しているところ、そして、していないところをたとえば2つ、あるいは3つずつ選択し、それを研究対象とする。それらの選択にさいしては、前もって行政を訪ねて（予備調査）制度の詳細や集落の全体的/個別的な様相を尋ねた上で決定する。しかし、結果的に、山形県最上町のみで、継続的なデータ収集ができた。したがって、基本的には、ここでの量的/質的データを分析することになった。

最上町においては、集落の役員などの代表者、および住民に対してに対してインタビューを行うことにより、質的データの収集を行った。これについては、行政を通して、あるいは、われわれ自身が交渉しそれをセッティングした。インタビュー以外にも、行政などから集落に関わる統計データなどを収集し、それぞれの集落の背景や社会資源のデータを収集することも行った。インタビューによって収集するデータは、集落の成り立ち・歴史、提供している公共サービスの内容、それに至る集落内の意思決定の過程の詳細、住民内の凝集性や参加の程度とその過程、などについて尋ねた。

これらについては、札幌、および、福岡において、数度研究会を開催し、データの分析、および、それらのデータの分析を行う方法について、議論した。特に、近年、双方のデータに関して、新しい分析手法が出てきており、それらを用いたデータ分析の試みなどは印象的であった。

4. 研究成果

たとえば、集落単位での地域福祉活動は維持・継続できるのか、実際に活動を行っている住民自身がどのように受け止め、実行し、課題を抱えているのか…実態に応じた可能性を考察するため、2015年2月と2019年3月に実施した調査の分析では、まず、人口や世帯数の推移を見ながら、高齢者に関する集落活動を検証すると、【見守り】は、独居高齢者自体が少ない地域ということもあり、同居家族や親族が基本見守るといことが行われている。【サロン】は、対象者（会員・年齢など）、会費、食事の方法、回数など集落によってバラツキがあることがわかる。最後に、【移送支援】は、高齢者の移動支援は公的ではなく、高齢者支援の基本は親族である。集落で抱える課題は必ずしも高齢者にかかわることではない。2015年の聞き取りでは集落全体で起きることへの対応について（若者・高齢化・空き家）2019年は、むしろ活動の担い手不足や役員等への負担についての発言が多かった。また、行政から集落への直接的な施策が展開されればされるほど、実施しなければならないことへの負担増も見て取れた。

また、中田雅美（2020）では、集落を単位とし、それらの人口や高齢化率の変動が地域の変化に対してどのような変化をもたらしたかを分析した。これらについては、地域課題、支えあい、誰が地域課題を解決すべきかなどの項目について、まとめた上で、それらをコミュニティソーシャルワークにつなげる方策を検討したという意味では、新しい切り口の分析であったと考える。

また、他にも、福岡において研究会を開催し、さまざまな地域を分析する手法について勉強をした。ここでは、GISを用いたホットスポット/コールドスポット分析や、空間的自己相関分析などを用いて、これまで収集した山形県最上町データに適用し、幾つかの知見を得た。これらは、視覚的に傾向を捉えることができるとともに、ある地域が独立であるという誤った仮定を是正するという意味では、特に地域福祉学の分野においては、交通や地形などの地理的な条件を通じて、集落における態度や活動自体の差異などを分析するのに有用であると感じた。また、質的分析においても、コード化によるひとつの分析手法である scat についても学んだ。

ただし、3月に、高知県津野町、そして山形県最上町を踏査し、データを収集した上でそれらの変化について分析をし、まとめる予定であったが、コロナ禍のために出張停止の措置が出たために、それらのデータ収集ができなかった。これらについては、今後、実施する予定であ

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 中田知生	4. 巻 54
2. 論文標題 元気な高齢者政策としてのAge-Friendly city	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 北星論集	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中田 雅美	4. 巻 23
2. 論文標題 過疎地域におけるソーシャルワークに関する一考察 - A町地域データ分析を通して -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 北海道地域福祉学研究	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件/うち国際学会 4件）

1. 発表者名 Nakata, T., and M. Nakata
2. 発表標題 Delivery and Acceptance of Social Support between Parents and Children in Japanese context
3. 学会等名 9th International Symposium on Cultural Gerontology (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Nakata, T., and M. Nakata
2. 発表標題 The Relationship between Social Support and the Distance to the Parents' House in Japan
3. 学会等名 The 21st International Association of Gerontology and Geriatrics (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 NAKATA, tomoo and Masami NAKATA
2. 発表標題 An Obligation of Family Care and its Determinants in Japan
3. 学会等名 The 8th ESFR Conference (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 NAKATA, tomoo and Masami NAKATA
2. 発表標題 Attitudes Toward Caring for Parents and Factors in Their Children 's Relationships with Them in Japan: Using Multinomial Logit Models
3. 学会等名 The 23rd Nordic Congress of Gerontology (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 中田 雅美・中田知生
2. 発表標題 過疎地域における集落単位での地域福祉活動に関する研究 - A県B町8集落の活動と変容に着目して -
3. 学会等名 日本地域福祉学会 第33回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中田 雅美
2. 発表標題 過疎地域における集落単位の地域アセスメントと地域支援 - A県B町の集落データに着目して -
3. 学会等名 日本ソーシャルワーク学会 第35回大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	高野 和良 (Takano Kazuyoshi) (20275431)	九州大学・人間環境学研究院・教授 (17102)	